

1. 学歴

2003 年 3 月 慶應義塾大学経済学部 卒業
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 入学
2005 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 修了
2005 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 入学
2009 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 単位取得退学
2010 年 4 月 東京大学より博士号(経済学)取得

2. 職歴・研究歴

2009 年 4 月 - 2012 年 3 月 内閣府経済社会総合研究所 研究官
2012 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

計量経済分析(国際・公共政策大学院), 応用計量経済分析Ⅲ(国際・公共政策大学院)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、経済学から導かれる理論的帰結が実際に成り立つかデータを用いて検証する力が身に付くように、計量経済学の理論とその応用方法を丁寧に説明します。

4. 主な研究テーマ

1. 社会保険料負担が賃金及び雇用に与える影響

社会保険料の実質的な負担者が誰かを明らかにすることに取り組んでいます。企業の社会保険料負担が増加すれば人件費が上昇するため、労働需要が減少し賃金が低下する可能性があります。このことは企業の名目的な社会保険料負担が実質的には労働者の負担となっていることを意味します。このようなことが実際に生じているのかを、データを用いて検証しています。

2. 個票データを用いた家計行動(消費・労働供給行動)の研究

家計の行動を説明する基本的な仮説である恒常所得仮説の検証に取り組んでいます。

3. 中高齢者の健康状態が就労及び所得に与える影響

健康状態が中高齢者の就労や所得に与える影響を定量的に評価し、健康リスクを社会でどのようにシェアすべきかを検討しています。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

岩本康志, 濱秋純哉, 2006 年, 「社会保険料の帰着分析: 経済学的考察」, 『季刊社会保障研究』第 42 巻 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.204-218。

*Hamaaki, Junya, 2008, "Investment responses to Japanese tax reforms: A cross-industry comparison," *Japan and the World Economy*, Vol. 20, No. 4, pp.542-562.

岩本康志, 濱秋純哉, 2008 年, 「租税・社会保障制度による再分配の構造の評価」, 『季刊社会保障研究』第 44 巻 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.266-277。

岩本康志, 濱秋純哉, 2009 年, 「社会保険料の帰着分析」, 国立社会保障・人口問題研究所叢書『社会保障財源の効果分析』(東京大学出版会), pp.37-61。

濱秋純哉, 野口晴子, 2010 年, 「中高齢者の健康状態と労働参加」, 『日本労働研究雑誌』No. 601, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.5-24。

*Hamaaki, Junya, Yasushi Iwamoto, 2010, "A reappraisal of the incidence of employer contributions to social security in Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 61, No. 3, pp.427-441.

堀雅博, 濱秋純哉, 前田佐恵子, 村田啓子, 2011 年 1 月, 「『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の概要」, 『経済分析』第 184 号, pp.141-167。

濱秋純哉, 堀雅博, 前田佐恵子, 村田啓子, 2011 年 5 月, 「低成長と日本的雇用慣行 一年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」, 『日本労働研究雑誌』No. 611, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.26-37。

堀雅博, 濱秋純哉, 2011 年 8 月, 「我が国世帯における資産の世代間移転と資産格差: アンケート調査の個票を用いた実証分析」, 『季刊個人金融』2011 年夏号, 財団法人ゆうちょ財団, pp.27-38。

*村田啓子, 濱秋純哉, 堀雅博, 2012 年 5 月, 「退職一時金の実態と決定要因: アンケート個票を用いた実証分析」, 『経営と制度』, 首都大学東京社会科学部研究科。

*Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, Keiko Murata, "Changes in the Japanese employment system in the two lost decades," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 65, No. 4, pp.810-845.

(d) その他

濱秋純哉, 2011 年 4 月, 書評: 太田聰一著『若年者就業の経済学』, 『季刊家計経済研究』第 90 号, 公益財団法人家計経済研究所, pp.82-83。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2009, " Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health, " The 7th World Congress of the International Health Economics Association, Beijing, China, July 12-15, 2009.

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2009, " Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health, " Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, Tokyo, Japan, August 3-5, 2009.

濱秋純哉, 野口晴子, "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of

"Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health," 2009 年度日本経済学会秋季大会, 専修大学。

濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 前田佐恵子, 2010 年, "Is the Japanese Employment System Degenerating?: Evidence from Basic Survey on Wage Structure," 2010 年度日本経済学会春季大会, 千葉大学。

前田佐恵子, 濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 2010 年, 「新卒時就職活動の失敗は挽回可能か?: 家計研パネルの個票を用いた女性就業の実証分析」2010 年度日本経済学会春季大会, 千葉大学。

濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 2011 年 5 月, "Intergenerational transfers and asset inequality in Japan: Empirical evidence from a newsurvey data," 2011 年度日本経済学会春季大会, 熊本学園大学。

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2011, "Health effects on the elderly labor participation" The 8th World Congress of the International Health Economics Association, Toronto, Canada, July 10-13, 2011.

濱秋純哉, 野口晴子, 2011 年, 「中高齢者の健康と就労」2011 年度日本経済学会秋季大会, 筑波大学。

濱秋純哉, 2012 年, 「健康保険料は賃金にどれだけ転嫁されているか?: 健保組合別パネルデータを用いた実証分析」2012 年度日本経済学会秋季大会, 九州産業大学。

(b) 国内研究プロジェクト

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」(研究代表者: 金子能宏), 2008 年 4 月-2009 年 3 月, 研究協力者。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」(研究代表者: 金子能宏), 2009 年 4 月-2010 年 3 月, 研究分担者。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究」(研究代表者: 泉田信行), 2010 年 4 月-2012 年 3 月, 研究協力者。

文部科学研究費補助金(基盤研究 A)「ミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」(研究代表者: 堀雅博), 2012 年 4 月-2013 年 3 月, 研究分担者。

文部科学研究費補助金(基盤研究 B)(政策科学推進研究事業)「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析」(研究代表者: 泉田信行), 2012 年 4 月-2013 年 3 月, 研究協力者。

ファイザーヘルスリサーチ振興財団国内共同研究(39 歳以下)「慢性期・急性期疾患の発症による厚生損失の定量的評価」, 2012 年 11 月-2013 年 10 月, 研究代表者。

野村財団社会科学助成「慢性期・急性期疾患の発症による厚生損失の定量的評価」, 2012 年 11 月-2014 年 3 月, 研究代表者。

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

慶應義塾大学法学部, 経済原論 I (マクロ経済学入門) (2011 年度, 2012 年度)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業省, 企業負担の転嫁と帰着に関する検討委員会, 委員(2009 年 12 月 - 2010 年 3 月)

